



2024年4月18日

各 位

会社名 株式会社メディアドゥ  
代表者名 代表取締役社長 CEO 藤田 恭嗣  
(コード：3678、東証プライム)  
問合せ先 取締役 CSO 兼 CFO 荻田 明史  
(TEL. 03-6212-5111)

## 剰余金の配当及び2025年2月期の株主還元方針に関するお知らせ

当社は、2024年4月18日付の取締役会において、下記のとおり2024年2月29日を基準日とする剰余金の配当を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。当社は会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議によって決定する旨を定款に定めております。

また、2025年2月期の株主還元方針についても併せてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 2024年2月期の配当について

##### (1) 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2023年4月13日公表)	前期実績 (2022年2月期)
基準日	2024年2月29日	同左	2023年2月28日
1株当たり配当金	22円00銭	同左	0円00銭
配当金総額	332百万円	—	—
効力発生日	2024年5月8日	—	—
配当原資	利益剰余金	—	—

##### (2) 理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な設備投資や経営基盤の強化等も重要な経営目標として捉えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態及び業績動向等、経営状態を総合的に判断して利益配当を行うことを基本的な方針としております。2024年2月期においては、親会社株主に帰属する当期純利益は赤字となりますが、発生した特別損失は減損損失や投資有価証券評価損でありキャッシュアウトを伴わないこと、本業の業績は2024年2月期をボトムとして翌期以降回復する見込みであることから、2024年2月期の期末配当については期初予想通り1株当たり22円00銭とすることを決議いたしました。当社は配当及び自己株式の取得による総還元性向(注1)30%以上を念頭に置き、2023年4月13日に当社取締役会で決議した自己株式の取得(2023年4月14日から7月31日の間に45万株もしくは取得金額5億円上限として実施。詳細につきましては同日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び今期の株主還元方針に関するお知らせ」をご参照ください。)を実施して

おります。当連結会計年度においては親会社株主に帰属する当期純利益が赤字となり、総還元性向が正しく算出できない状況となっておりますが、期初における親会社株主に帰属する当期純利益の予想額 1,100 百万円に対する、配当金総額と自己株式取得総額の合計値を基にした総還元性向は 75.7%と、目標である 30%を大きく上回る水準となっております。なお、取得した自己株式については 2023 年 5 月 31 日をもって消却済みです。

## 2. 2025 年 2 月期の株主還元方針について

2025 年 2 月期の年間配当を含む利益還元につきましては、引き続き総還元性向 30%以上かつ配当性向も 30%以上を念頭に置き、財政状態及び業績動向等に応じて総合的に判断いたします。年間配当予想については、5 円増配となる 1 株当たり 27 円 00 銭とし、自己株式の取得についても株価動向等に応じて機動的に判断いたします。

### (ご参考) 総還元性向の推移

	2022 年 2 月期	2023 年 2 月期	2024 年 2 月期	2025 年 2 月期 (予定)
期末配当	21 円 00 銭	—	22 円 00 銭	27 円 00 銭
自己株式取得	—	1,000 百万円	500 百万円	未定
総還元性向 (注 1)	21.1%	94.6%	— (注 2)	30%以上

(注 1) 総還元性向 = (配当支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益。また、2023 年 2 月期より株主還元の基本的な方針としての総還元性向を「20%以上」から「総還元性向 30%以上」に変更。

(注 2) 親会社株主に帰属する当期純利益が赤字のため総還元性向の算出は不可。ただし、期初における親会社株主に帰属する当期純利益の予想額 1,100 百万円に対する総還元性向は 75.7%。

以 上